令和 6 事業年度
介護保険特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

令和 6 事業年度
事業報告書

令和6事業年度介護保険関係業務 事業報告書

1. 介護保険関係業務の概要

(1) 事業内容

介護保険法の定めるところにより、次の業務を行うこと。

- ア 医療保険者から納付金を徴収すること。
- イ 市町村に対し介護給付費交付金を交付すること。
- ウ 市町村に対し地域支援事業支援交付金を交付すること。
- エ 前記ア、イ及びウの業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	令和6事業年度	令和5事業年度末
職員定数	14名	14名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
平成12年4月	介護保険法に基づく介護保険関係業務を開始した。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和23年法律第129号）

(5) 介護保険関係業務を行う根拠となる法律

介護保険法（平成9年法律第123号）

(6) 主管省庁名

厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 令和6事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 納付金の徴収

令和6事業年度における介護給付費・地域支援事業支援納付金の予定額は

3,153,981,577 千円

であって、これに対する介護給付費・地域支援事業支援納付金の徴収決定額は

3,157,782,713 千円

であった。

この介護給付費・地域支援事業支援納付金徴収決定額に対し収入済額は

2,916,303,524 千円

であって、差し引き

241,479,189 千円

については、収入未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和6事業年度に繰り越された令和5事業年度の介護給付費・地域支援事業支援納付金の収入未済額は

235,003,387 千円

については、年度内に全額が収入となった。

(イ) 交付金の交付

令和6事業年度における介護給付費交付金の予定額は

3,560,726,191 千円

であって、これに対する介護給付費交付金の交付決定額は

3,049,945,811 千円

であった。

この介護給付費交付金交付決定額に対し支出済額は

2,972,195,567 千円

であって、差し引き

77,750,244 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和6事業年度における地域支援事業支援交付金の予定額は

111,520,620 千円

であって、これに対する地域支援事業支援交付金の交付決定額は

98,825,923 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金交付決定額に対し支出済額は

91,159,478 千円

であって、差し引き

7,666,445 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和6事業年度に繰り越された令和5事業年度の介護給付費交付金の支払未済額

54,569,482 千円

については、年度内に全額を支出した。

令和6事業年度に繰り越された令和5事業年度の地域支援事業支援交付金の支払未済額

7,070,519 千円

については、年度内に全額を支出した。

令和6事業年度において交付決定した令和5年度分に係る介護給付費交付金の確定額は

2,924,245,077 千円

であって、令和5事業年度において交付決定した令和5年度分に係る概算介護給付費交付金の決定額は

2,934,853,096 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

介護給付費交付金の返還請求決定額は

17,688,589 千円

であった。

この介護給付費交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、介護給付費交付金の追加交付決定額は

7,080,570 千円

であった。

この介護給付費交付金の追加交付決定額については、令和5事業年度における介護給付費交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

令和6事業年度において交付決定した令和5事業年度分に係る地域支援事業支援交付金の確定額は

91,218,287 千円

であって、令和5事業年度において交付決定した令和5年度分に係る概算地域支援事業支援交付金の決定額は

96,790,977 千円

であった。この精算にあたっては、次のとおり返還請求又は追加交付を行った。

地域支援事業支援交付金の返還請求決定額は

5,761,541 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の返還請求決定額については、年度内に全額が収入となった。

また、地域支援事業支援交付金の追加交付決定額は

188,851 千円

であった。

この地域支援事業支援交付金の追加交付決定額については、令和6事業年度における地域支援事業支援交付金の決定額に含まれており、年度内に全額を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

令和6事業年度における資金計画は、収入及び支出とも

事業費勘定	4,337,716,000 千円
事務費勘定	333,011 千円
計	4,338,049,011 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定	4,053,700,742 千円
事務費勘定	339,202 千円
計	4,054,039,944 千円

であって、差し引き

事業費勘定については	284,015,257 千円
減少し、	
事務費勘定については	6,191 千円
増加した。	

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[事業費勘定]

支		出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
介護給付費交付金	3,318,688,409	3,026,765,049	△ 291,923,359	前年度からの繰越金	850,660,419	877,315,239	26,654,820	
地域支援事業支援交付金	109,309,836	98,229,997	△ 11,079,838	介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入	3,152,866,840	3,151,306,911	△ 1,559,928	
借入金利息	1	—	△ 1	借入金	310,000,000	—	△ 310,000,000	
納付金精算返還金	5,011	5,010	△ 0	雑収入	79,632	1,628,461	1,548,829	
予備費	330,805,536	—	△ 330,805,536	介護給付費交付金 精算返還金	16,440,928	17,688,589	1,247,661	
翌年度への繰越金	578,907,207	928,700,684	349,793,477	地域支援事業支援交付金 精算返還金	7,668,181	5,761,541	△ 1,906,639	
合 計	4,337,716,000	4,053,700,742	△ 284,015,257	合 計	4,337,716,000	4,053,700,742	△ 284,015,257	

資 金 計 画 実 績 表

[事務費勘定]

区 分	支			出			収			入
	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	
事 務 取 扱 費	千円 216,935	千円 217,123	千円 188	千円 104,710	千円 110,702	千円 5,992	前年度からの繰越金	千円 104,710	千円 110,702	千円 5,992
職 員 諸 給 与	92,592	92,064	△ 527	227,856	227,856	—	介護保険業務補助金	227,856	227,856	—
管 理 諸 費	124,343	125,058	715	434	561	127	そ の 他 の 収 入	434	561	127
そ の 他 の 支 出	7,304	11,193	3,889	11	81	70	雑 収 入	11	81	70
翌年度への繰越金	108,772	110,885	2,113							
合 計	333,011	339,202	6,191	333,011	339,202	6,191	合 計	333,011	339,202	6,191

ウ 借入金
該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ
該当なし

オ 国からの補助金等

名 称	介護保険関係業務費補助金
目 的	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。
金 額	徴収事務等関係事業費 227,856,000 円（事務費勘定）

(2) 過去3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

令和3事業年度から令和5事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。
介護給付費・地域支援事業支援納付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	徴収決定額	収 入 済 額	収入未済額
3	3,059,149,752	3,060,758,019	2,824,587,740	236,170,279
4	3,077,009,092	3,077,356,646	2,848,942,033	228,414,613
5	3,140,153,111	3,140,495,390	2,905,492,003	235,003,387

各年度の収入未済額は、翌年度に全額収入となった。

介護給付費交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支払未済額
3	3,225,252,147	2,837,944,598	2,683,639,708	154,304,890
4	3,333,978,717	2,854,312,043	2,772,518,140	81,793,903
5	3,463,776,383	2,937,817,801	2,883,248,319	54,569,482

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

地域支援事業支援交付金

(単位：千円)

年 度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支 払 未 済 額
3	116,654,724	95,938,613	89,320,370	6,618,243
4	116,576,212	95,633,746	89,172,527	6,461,219
5	111,444,733	96,937,998	89,867,479	7,070,519

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

イ 資金計画の実施の結果

令和3事業年度から令和5事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
3	支 出	3,922,607,567	3,652,836,719	△ 269,770,847
	収 入	3,922,607,567	3,652,836,719	△ 269,770,847
4	支 出	4,054,314,943	3,802,809,150	△ 251,505,792
	収 入	4,054,314,943	3,802,809,150	△ 251,505,792
5	支 出	4,206,543,586	3,938,688,061	△ 267,855,524
	収 入	4,206,543,586	3,938,688,061	△ 267,855,524

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
3	支 出	337,112	316,240	△ 20,871
	収 入	337,112	316,240	△ 20,871
4	支 出	320,839	312,395	△ 8,443
	収 入	320,839	312,395	△ 8,443
5	支 出	415,205	417,152	1,947
	収 入	415,205	417,152	1,947

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融資資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

令和3事業年度から令和5事業年度の補助金等は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

該当なし

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年度	名称	目的	金額
3	介護保険 関係業務費 補助金	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険関係業務に要する経費を補助されることにより、介護保険制度の円滑な実施に資することを目的とする。	238,943
4			235,283
5			319,948

4. 介護保険関係業務の一部の委託を受け、又は介護保険関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要

該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

介護保険関係業務の重要性にかんがみ、高齢者医療制度を含めた今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

令和6事業年度 決算報告書

1. 令和6事業年度介護保険特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 令和6事業年度介護保険特別会計収入支出決算書

1. 事業費勘定

令和6事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 3,697,748,345 千円
であって

支出決定済額は 3,148,776,745 千円
であった。

したがって、収入が支出を 548,971,599 千円
超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は 548,971,599 千円
であって、介護保険法第167条第1項の規定により、
548,971,599 千円
を、積立金（別途積立金）として整理することとした。

2. 事務費勘定

令和6事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 227,937 千円
であって

支出決定済額は 227,657 千円
であった。

したがって、収入が支出を 280 千円
超過した。

なお、この超過金額については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により、国庫へ返還することとした。

3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

令和6事業年度介護保険特別会計 事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	千円 3,153,981,577	千円 3,157,782,713	千円 3,801,136	
(項) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	3,153,981,577	3,157,782,713	3,801,136	
(款) 受 入 金	514,887,041	514,887,040	△ 0	
(項) 受 入 金	514,887,041	514,887,040	△ 0	
(款) 借 入 金	310,000,000	—	△ 310,000,000	
(項) 借 入 金	310,000,000	—	△ 310,000,000	
(款) 雑 収 入	24,188,741	25,078,592	889,851	
(項) 雑 収 入	79,632	1,628,461	1,548,829	
(項) 介護給付費交付金精算返還金	16,440,928	17,688,589	1,247,661	
(項) 地域支援事業支援交付金精算返還金	7,668,181	5,761,541	△ 1,906,639	
合 計	4,003,057,359	3,697,748,345	△ 305,309,013	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
(款) 介護給付費交付金	千円 3,560,726,191	千円 —	千円 3,851,427	千円 —	千円 3,564,577,618	千円 3,049,945,811	千円 —	千円 514,631,806	
(項) 介護給付費交付金	3,560,726,191	—	3,851,427	—	3,564,577,618	3,049,945,811	—	514,631,806	
(款) 地域支援事業支援交付金	111,520,620	—	—	—	111,520,620	98,825,923	—	12,694,696	
(項) 地域支援事業支援交付金	111,520,620	—	—	—	111,520,620	98,825,923	—	12,694,696	
(款) 借入金償還金	1	—	—	—	1	—	—	1	
(項) 借入金利息	1	—	—	—	1	—	—	1	
(款) 諸 支 出 金	5,011	—	—	—	5,011	5,010	—	0	
(項) 納付金精算返還金	5,011	—	—	—	5,011	5,010	—	0	
(款) 予 備 費	330,805,536	—	△ 3,851,427	—	326,954,109	—	—	326,954,109	予備費使用理由は、別紙のとおり
(項) 予 備 費	330,805,536	—	△ 3,851,427	—	326,954,109	—	—	326,954,109	
合 計	4,003,057,359	—	—	—	4,003,057,359	3,148,776,745	—	854,280,613	

令和6事業年度介護保険特別会計
事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 介護保険業務補助金	千円 227,856	千円 227,856	千円 —	
(項) 事務費補助金	227,856	227,856	—	
(款) 雑収入	11	81	70	
(項) 雑収入	11	81	70	
合 計	227,867	227,937	70	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
(款) 事務取扱費	千円 227,865	千円 —	千円 —	千円 —	千円 227,865	千円 227,657	千円 —	千円 207	
(項) 職員諸給与	92,740	—	—	—	92,740	92,553	—	186	
(項) 退職給付引当預金への繰入	10,647	—	—	—	10,647	10,647	—	—	
(項) 管理諸費	124,478	—	—	—	124,478	124,457	—	20	
(款) 予備費	2	—	—	—	2	—	—	2	
(項) 予備費	2	—	—	—	2	—	—	2	
合 計	227,867	—	—	—	227,867	227,657	—	209	

(別紙)

事業費勘定予算予備費使用理由書

事業費勘定予算予備費について、社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成 11 年厚生省令第 45 号）第 7 条第 2 項の規定により行った予備費使用理由は、次のとおりである。

令和 5 年度の介護給付費交付金の確定状況から、市町村に対する交付金の追加交付額が増額となり、「介護給付費交付金」における既定の支出予算に不足が生じたことから、予備費の使用を行ったものである。

2. 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令第13条第2項の規定による予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

令和6事業年度介護保険特別会計予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。
3. 総則第4条の規定による借入金の限度額は310,000,000千円であって、これに対する借入額（本年度において借入れた短期借入金のうち、年度内に資金不足のため償還することができなかった金額について、介護保険法第168条第3項の規定により厚生労働大臣の認可を受けて行った借換え額）は、なかった。